

自民党水産基本政策小委員会 JF全漁連植村会長が水産業の現状について意見陳述 「漁業の実態に合った金融対策」 「合併の障害である旧債償却対策」など

自民党の水産基本政策小委員会（浜田靖一小委員会）が十月二十七日、自民党

本部で開かれ、JF全漁連植村正治会長は、水産業の現状について意見陳述をした。植村会長は陳述で、漁業の実態に合った金融対策の展開、I・Q制度の堅持などを要望するとともに、漁協合併の問題では、合併の阻害要因となっている旧債の償却対策などを強く求めた。

その中で資源問題については「資源状況はきわめて憂慮する状況だが、秩序ある操業が確保できれば十分回復可能である。許認可の整理を進め棲み分けがうまくできる環境にしてほしい」また、金融対策については「金融が浜の状況を著しく厳しいものになっている。漁業の実態に

あつた保証制度を含む金融対策を実現してほしい」と述べた。

さらに、漁協合併の問題についても「旧債の償却が進まないことで合併がマナスになっている。合併への疑問の声も強い。二十一世紀の漁業組織を構築するためにも旧債の償却について、何らかの配慮をお願いしたい」と述べた。そのほかWTO・FTA問題ではI・Q制度の堅持を強く訴えた。

議員からは「I・Q制度の実態をもっと調査し、漁民を守る対策を進めるべき」「貿易の問題でしわ寄せがくる一次産業に対し、守るルールをこの際きちんと整備すべき」などの意見も出された。



意見陳述するJF全漁連植村会長（写真提供・水産経済新聞社）